




「地政学」の現在
—「海洋国家日本」の批判地政学


政治地理学入門—実践編（後期）
第1日 第3回

マッキンダー（1861-1947年）


- ・ イギリスの探検家、地理学者にして政治家
- ・ ドイツ地政学はしめ後の戦略論に大きな影響
- ・ **ハートランド理論** = ドイツへの警戒とイギリス凋落への焦り



ハートランド理論（1919年） =
東ヨーロッパを制するものは、ハートランドを制し、ハートランドを制する者はワールドアイランドを制し、ワールドアイランドを制するものは世界を制する。



ユーラシア大陸内陸部とそれをとりまく
諸大陸・海洋の配置



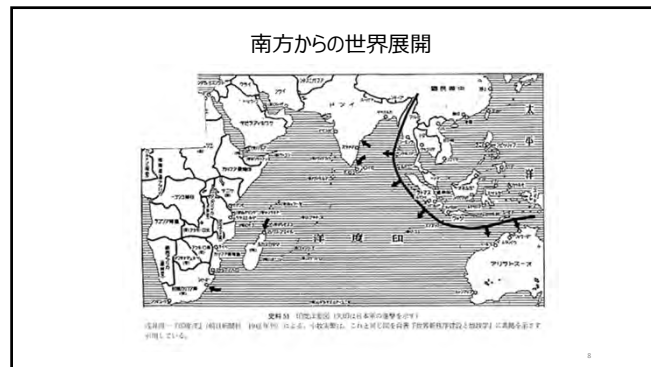
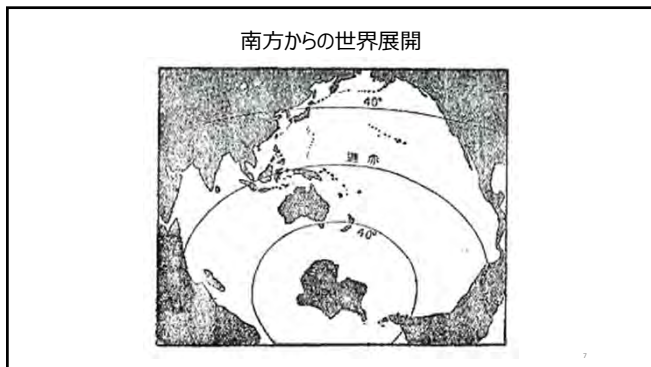
ハートランド理論の前提と限界

- ・ **ランドパワー**（大陸国家）の台頭をシーパワー（海洋国家）が包囲し、けん制する勢力均衡論
- ・ **陸上輸送（鉄道）** を戦略上重視
← 海軍力に対応（cf. アルフレッド・マハン）、航空機の発達を予測できず
- ・ **ドイツ（or ロシア）** の世界制覇を警戒
← アメリカや日本を評価せず
- ・ 大陸上の位置が政治を決定する（**地理的決定論**）
 - ・ 世界政治に影響する地理的要因を固定的で永続的なものにとらえ、流動的な技術的・政治経済的要因よりも強調する特有の思考と説明の様式に確認される

小牧実繁（1898-1990年）と日本地政学

- ・ 強権的**ドイツ地政学**に対抗
- ・ 「**皇道**」（天皇の実践する神道）を指導理念
← **実証性**に乏しい
- ・ 東亜、大東亜を超えて「**世界新秩序**」へ
= **日本の世界展開**（インド洋から東アフリカへ）
- ・ **吉田の会**は敗戦直前まで活動、戦後小牧はしめ京都帝国大学地理学教室教員は相次いで辞職

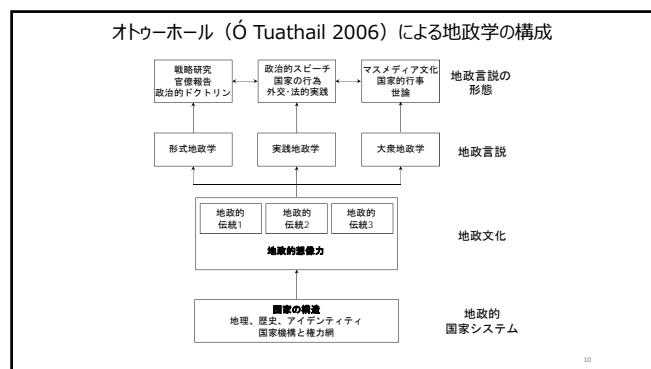




【論点】
古典地政学における日本の位置づけ

- ・ 課題文献
 - ・ 関根大助 (2017) 「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障—オフショア・バランス—としての日本の対中戦略の在り方」海洋安全保障情報特報 (世川平和財団)
 - ・ この文献において日本はどのような地理的位置に置かれ、そこにどのような危機が迫り、どのような安全保障政策がとられるべきだと論じているか。

9



地政言説とは

- ・ 空間や場所に関する想像や表象が「言説」として作用する場合
 - ・ 自己の空間や場所と他者のそれとを区分する
 - ・ 被災地と非被災地
 - ・ それを包摂したり排除したりする関係に置く
 - ・ 被災地の農産物・出身者の排除や隔離
 - ・ 意図的な—政治的な—行為
 - ・ 風評や不買運動・差別
- ・ 国際政治に限らない
 - ・ 言葉や画像による表現行為が、特定の空間や場所を意味づけ、ある種の真実を作りだし、政治的に大きな影響を及ぼす (政治家やメディア) = 地政言説

11

本講義の課題と方法

- ・ 伝統 (古典) 地政学的思考は戦後日本のどこにどう「継承」されていたのか?
 - ・ いわゆる「地政学ブーム」
 - ・ 地理学内外で様々な政治的立場からの議論 (『現代思想』45-18, 『地理』63-3参照)
 - ・ 地政学とは何をどのように論ずるものなのか「切り開く」必要性
- ・ 防衛省『防衛白書』の「批判的」内容分析
 - ・ 日本の防衛政策の変遷を、政策の将来的展望を含めて分析・解釈
 - ・ 『海洋国家日本』という地政学的位置づけがどう構築され、防衛政策をどう方向づけ、どのような結果をもたらしたのか考察
- ・ 「批判的」とは
 - ・ 安全保障環境の前提として自然視される国家の地理的位置 (特に日本周辺の海洋の意味付け) を、特定の外交上の要請から構築されたものとして見る
 - ・ 外交の正当性が地理的環境の前提認識に遡及しているのではないのか (例「非戦闘地域」、沖縄の「地政学的位置」)

12

『防衛白書』を読む

- 日本の防衛政策と国際的な安全保障情勢に関する日本の認識を示す包括的な報告書（『実践地政学』的文言）
- 『白書』（1970年～2018年度版）のフル・テキストデータは防衛省HPから入手可能（検索エンジン付）
- 部・章・節の構成のうち節の下位（第4層）に位置するテキストのユニットを対象
- 「インド洋」と「太平洋」という海洋地名を含む記述箇所の内容を分類・分析
 - 「記述出現箇所」、「キープレイヤーとなる国家・地域」、「キープレイヤーとなる行政・軍事的単位」、「記述主題」、そして記述の地政学的文脈
 - 関連する過去の他の用語（インド洋の場合は「シーレーン」を指す場合がある）との関係はどうか、さらには海洋が戦略的に扱われていくかを時系列で検討



Ⅲ『防衛白書』分析の理論的視座（1）

- 「グラウンデッド・セオリー・アプローチ」（木下 2003など）
 - 時代と地政学的環境の変化の中で、インド洋は日本のシーレーン防衛の文脈から、太平洋は「アジア太平洋」という新しい地域概念の中で記述される傾向
 - 2013年以降南海洋を接合する複合海洋地名が創出されていく
- ランドパワー（大陸国家）とシーパワー（海洋国家）の勢力均衡論（マッキンダー 2008）
 - 防衛政策 = 典型的なリアリスト（現実主義的）政策の構成
 - 伝統地政学的視座は、状況依存ながら、地理的位置の持続性を強調 = 創造的な外交的視点を欠く可能性
 - 逆説的ながら、外交・防衛政策上の地域概念の「創造 / 想像」、すなわち「新しい」地政学的想像力の発現に着目

Ⅲ『防衛白書』分析の理論的視座（2）

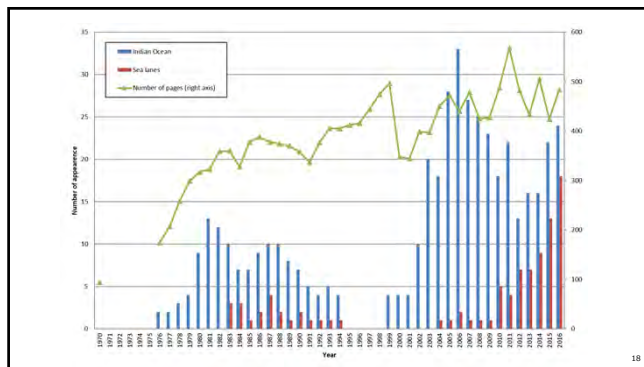
- 日本の周辺海洋をめぐる防衛政策
 - 日本とその周辺海洋が置かれる時代時代の地政学的文脈から、選択・正当化される
 - 防衛政策上の要請が海洋の性質を溯及的に規定
 - 正当化のロジックは、地理的要因ゆえに政策が選択されるという因果が逆転する特徴（地理的決定論）をもつ
- 日本を「海洋国家」と自己定義し、周辺海洋（並びにその陰面としての大陸）の性格を説明する『白書』の記述
 - 1990年代の末からこの種の記述が多用
 - 「インド洋」と「太平洋」に注目 = マッキンダー型地政学的想像力が日本の防衛政策に組み込まれていく過程とその問題性を明らかにできる

記述例：アジアと太平洋の接点としての日本

- わが国は、アジア大陸の東部に近接し、太平洋に弓型に張り出した列島であり、わが国周辺地域は、ソ連の大陸部、中国の大陸部、カムチャッカ半島や朝鮮半島、わが国を含む大小多数の島々、これらに囲まれた日本海、オホーツク海等の海域及びこれらの海域から太平洋に通ずる海峡等、様々な地形が交錯している。そして特に、わが国の位置が、アジア大陸からオホーツク海、日本海や東シナ海等を経て太平洋に進出する最も主要な経路上にあることは、わが国に、地理的に大陸と海洋の接点としての重要な意味を与えている。このことは、太平洋を挟む米ソの軍事的対峙の関係においても、わが国が置かれている戦略的位置が極めて重要であることを意味する（『白書』1985）。
- 米軍駐留（日米安保体制）正当化
- 記述は1985年版から89年版の間のみ、それ以前にはなく、2000年代は表現が変わる

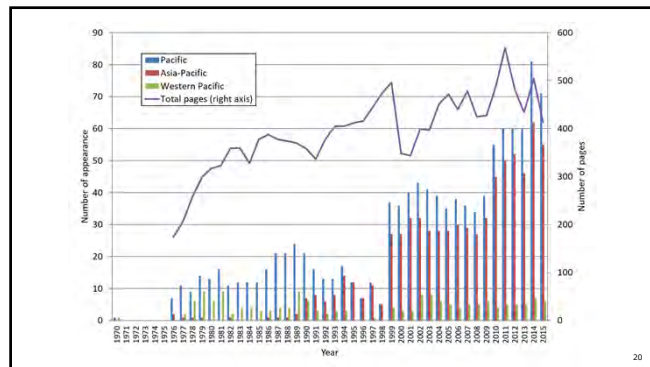
『防衛白書』におけるインド洋と太平洋（1）

- 「インド洋」の位置づけは、「シーレーン」（海上交通路）の重要性とその防衛を日米いづれが担うかによって変化
- 1980年代から一貫して日本の海上貿易輸送にとっての重要性を強調し、ソ連（のち中国）に対する防衛上、日米同盟が不可欠であると評価
- 特に9月11日（2001年）以降、日本の自衛隊が積極的に活動・関与する空間として認識される
- 近年はインドとオーストラリアとの多国間防衛協力が強調されており、東アジア沿岸部に立地する「海洋国家」としての日本の（潜在的には中国に対する）脆弱性と対外依存性が強調される（Yamazaki 2018）



『防衛白書』におけるインド洋と太平洋 (2)

- ・「太平洋」の出現数は「インド洋」を凌駕
- ・「西太平洋」や「アジア太平洋」(さらには「太平洋艦隊」)という複合語として使用されることが多い
- ・冷戦終結前は「西太平洋」、すなわち米国海軍(太平洋第7艦隊)が前方展開する海域として記述されることが多い
- ・ソ連に対する日本の防衛上の懸念と在日米軍駐留の正当化というロジックと不可分
- ・「アジア太平洋」も冷戦期の1970年代から米軍の戦域を示す用語として『白書』に導入されるが、1990年代から急増
- ・米軍に関わる防衛政策上の地名として使用しながら、日本列島を太平洋とアジア大陸の間に位置づける用語として多用
- ・冷戦後も消失しない大陸からの脅威と、太平洋を挟んで位置する米国からの軍事的支援を必須とするロジックが結びつく
- ・同時に「アジア太平洋」地域を地政学的に不安定な要因を含む、したがって米軍の駐留と関与が必要な地域として描き続ける



『防衛白書』におけるインド洋と太平洋 (3)

- ・2013年版『白書』より「インド洋・太平洋」という複合語が出現
- ・オーストラリアの国防白書で用いられたIndo-Pacificを翻訳
- ・「インド太平洋」概念の創造/想像
- ・外交政策的には2010年以降各国(オーストラリア、インド、米国、日本)で多用
 - ・2010年10月クリントン国務長官(当時)言及
 - ・2007年以降安倍首相は二つの海洋の接合にしばしば言及
 - ・2017年「自由で開かれたインド太平洋戦略」提唱
- ・背景には中国への警戒感があるとされる(Rumley et al. 2012, 山本2013)
- ・習近平総書記が2013年に正式に「一帯一路」構想提唱
- ・『白書』は2014年に中国の海上活動を警戒する記述を開始
- ・この新地名のもとに「一つの安全保障意識の収斂」(山本2013)が発生



各地域の重点課題「自由で開かれたインド太平洋戦略」

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の共通の価値観を掲げ、自由で開かれたインド太平洋を構築する。自由で開かれたインド太平洋とは、自由で開かれたインド太平洋を構築する。自由で開かれたインド太平洋とは、自由で開かれたインド太平洋を構築する。

自由で開かれたインド太平洋とは、自由で開かれたインド太平洋を構築する。自由で開かれたインド太平洋とは、自由で開かれたインド太平洋を構築する。

| 発行年度 | インド洋・太平洋 | | インド太平洋 | | 第4層での行為(防衛)主体 | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|------|----|-----|
| | 出現頻度(第4層) | 出現頻度(第5層) | 出現頻度(第4層) | 出現頻度(第5層) | オーストラリア | フランス | 米国 | 日本* |
| 2012以前 | | | | | | | | |
| 2013 | 3 | 6 | | | 3 | | | |
| 2014 | 3 | 6 | | | 3 | | | |
| 2015 | 4 | 9 | | | 4 | 1 | | |
| 2016 | 4 | 8 | | | 4 | 1 | | |
| 2017 | 4 | 8 | 1 | 1 | 3 | 2 | | |
| 2018 | | | 11 | 19 | 3 | 1 | 3 | 4 |

* 日米、日豪、日シンガポールなど二国間関係を含む。

「一帯一路」構想とは (知恵蔵 2015)

- ・ 中華人民共和国(中国)が形成を目指す経済・外交圏構想
- ・ 略称「OBOR」(国外では「BRI」も)
- ・ 2013年に習近平国家主席が提唱し、14年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議にて広く各国にアピールされた。
- ・ 中国西部・中央アジア・欧州を結び「シルクロード経済帯」(一帯)と、中国沿岸・東南アジア・インド・アフリカ・中東・欧州を繋ぎ「21世紀海上シルクロード」(一路)からなる。
- ・ 新たな経済圏の確立や関係各国間の相互理解の増進などを目的としており、15年10月14日～16日に北京で開催されたアジア政策国際会議(CAPF)ではシルクロードの再構築と共同発展の促進がテーマとなった。



地政学的な地名創造／想像の問題性

- ・ 「インド太平洋」の唐突な出現
 - ・ オーストラリアの防衛政策に関する「インド洋・太平洋」の訳出から二つの海洋の接合
 - ・ 日本の防衛政策の地域概念としては2017年まで用いられず
 - ・ (安倍) 外交が先行、米国の概念使用の変化(2018年)などを追う形 = 世界観の共有
 - ・ 「アジア太平洋」概念の形骸化・陳腐化←インド洋地域の政治経済的重要性増大
- ・ 「インド太平洋」概念の問題性
 - ・ 「海洋国家日本」の再強化
 - ・ 海洋を介したインド、オーストラリア、米国(さらにはアフリカ)との連携が強調
 - ・ 大陸(アジア、中国)への関与を想起し(←)中国排除
 - ・ 「新冷戦」(米中対立)の予兆?
 - ・ 「新しい」地域概念の創出もランドパワー対シーパワーの「古い」図式への立ち戻り(対立と緊張の永続化)
 - ・ 大陸への関与を想起させる「アジア太平洋」概念の再定義の必要性 (cf. 「東亜共栄圏」の意味)

【論点】 日本はどのような地域概念の中に定置されるべきか

- ・ 「アジア太平洋」それとも「インド太平洋」?
- ・ 地域概念が(国際)政治を導くことがある得るか?